

大網白里市人口ビジョン

平成27年10月

大網白里市

大網白里市人口ビジョン

目次

はじめに	1
1 人口の現状分析	3
(1) 人口動向分析	3
(2) 将来人口の推計と分析	7
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	9
2 人口の将来展望	12
(1) 将来展望に必要な調査分析	12
(2) 目指すべき将来の方向	16
(3) 人口の将来展望	18
おわりに	20

はじめに

国は、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に際し、都道府県に対して通知を行い、基本的な考え方を示したところである。

○平成26年12月27日付け閣副第979号「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について」抜粋

「我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっている。

このため、まち・ひと・しごと創生法が制定され、国としては、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について、確保を図ること及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進（まち・ひと・しごと創生）を図ることとしている。

国は、平成26年12月27日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととしている。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要がある。このため、各地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、当該地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定していただきたい。」

日本全体が人口減少社会を迎える中、本市においても、人口減少に加え、15歳以上65歳未満の生産年齢人口の減少や、少子高齢化といった年齢構成の変化は、持続可能なまちづくりを進めていく上で、早急に取り組むべき重要な課題と捉えてきた。

このため、本市としては、統計資料及び技術的な人口推計に基づき、本市の置かれた状況を客観的に把握した上で、中長期的視点に立ちながら「地方人口ビジョン」を策定して、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめる「地方版総合戦略」の策定に取り組むこととした。

本書においては、過去からの人口推移を分析し、将来人口の推計を踏まえた上で、市の将来に与える影響を考察し、目指すべき方向性を検討していくこととする。

1 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

①総人口の推移と将来推計

大網白里市は、昭和29年の大網町、増穂村、白里町の合併により誕生した大網白里町が、平成25年1月1日に市制施行して現在に至っている。

○大網白里町の誕生～人口減少期～（昭和29年から昭和46年）

昭和29年の大網白里町誕生時には、人口は25,514人であり、その後しばらくは緩やかに減少を続け、昭和46年には21,836人となっている。

○住宅開発の進展～ゆるやかな人口増加期～（昭和47年から平成元年）

昭和47年に外房線が複線電化されたことを契機に住宅開発が進み、以降、平成22年まで一貫して人口は増加し続けることとなる。昭和47年に21,913人であった人口は、平成元年に32,259人となっている。

○5団地の造成、分譲開始～人口急増期～（平成2年から平成10年）

昭和末期から平成初期に造成された5団地（みづほ台、みやこ野、ながた野、みどりが丘、季美の森）の分譲開始により、平成2年以降平成10年まで毎年1,000人を超える急激な人口増加が生じることとなった。これにより、平成元年の32,259人が、10年後の平成11年には46,726人となり、短期間に人口が1.5倍程度に増加するという急激な人口増加を経験することとなった。

○市制の施行～人口増加から均衡～（平成11年から現在）

5団地造成、分譲による急激な人口増加を経験後も、緩やかに人口は増加を続け、平成22年の国勢調査において、50,113人となり、市制施行に必要となる5万人を上回ることとなった。平成25年1月の市制施行後は、人口はほぼ横ばいから微減で推移しており、平成27年2月時点では、49,482人となっている。

（【資料編】（表1）「人口と世帯数」参照）

○将来推計

今回の大網白里市人口ビジョンの策定に際し、将来推計を行ったところ、平成42年（2030年）には46,437人、平成52年（2040年）

には41,207人、平成72年（2060年）には29,051人と、減少が続くと予測される。

②年齢3区分別人口の推移と将来推計

※年齢3区分とは、年少人口（0歳から14歳）、生産年齢人口（15歳から64歳）、老人人口（65歳以上）の3区分のことをいう。

○年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別の人口の推移を見ると、急激な人口増加の始まる平成2年には年少人口6,667人（構成比19.7%）、生産年齢人口22,465人（構成比66.4%）、老人人口4,701人（構成比13.9%）であったが、平成17年には年少人口6,955人（構成比14.1%）、生産年齢人口32,752人（構成比66.4%）、老人人口9,582人（構成比19.4%）、平成22年には年少人口6,341人（構成比12.7%）、生産年齢人口32,266人（構成比64.5%）、老人人口11,454人（構成比22.9%）となっている。年少人口の構成比が大きく低下し、生産年齢人口の構成比も低下傾向にある一方、老人人口が急激に増加し、構成比も大幅に上昇している。

○将来推計

将来推計の結果、平成52年（2040年）には年少人口3,187人（構成比7.7%）、生産年齢人口20,218人（構成比49.1%）、老人人口17,802人（43.2%）となり、年少人口及び生産年齢人口は大幅に減少し、構成比も大幅に低下、一方、老人人口の増加、構成比の上昇が顕著となっていく。

③出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

○出生数、死亡数の推移

出生数は、平成11年の385人がピークであるが、平成3年から平成24年まで300人台で推移しており、平成26年には290人となっている。

死亡数は、年により増減はあるものの総じて増加傾向であり、平成26年は531人と最も多かった。

自然動態としては、平成14年以降減少が続いているが、特に平成25年は220人減少、平成26年は241人減少と減少幅が大きくなっている。

なお、本市の平成25年度における合計特殊出生率は、千葉県の推計によれば1.10となっている。合計特殊出生率は、出産可能年齢（15歳から49歳）の女性に限定し、各年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が

生涯、何人の子供を産むのかを推計したものであるが、日本全国では1.43、千葉県では1.33となっており、過去数年を見ても本市の合計特殊出生率は大変低い状況が続いている（千葉県健康福祉部健康福祉指導課ホームページより）。

○転入数、転出数の推移

転入数は、平成3年から平成9年まで3,000人を超える転入があった。以降も平成24年まで2,000人を超える転入があったが、平成25年1,890人、平成26年1,859人と減少傾向である。

転出数は、平成8年以降2,000人前後で推移しており、大きな増減は見られない。

社会動態としては、平成3年から平成9年まで1,000人を上回る転入超過であり、以降も平成26年まで増加幅は減少傾向にあるものの一貫して増加してきたが、平成26年は25人の減少となった。

（【資料編】（表2）「人口動態」参照）

④総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

平成11年までは、自然動態も社会動態もいずれも増加しており、特に、平成3年から平成9年までの1,000人を超える社会増は、本市の急激な人口増加に大きく影響した。平成12年に自然減が生じ、平成14年以降、一貫して自然動態は減少となるが、この間も社会増は続き、平成22年まで本市の人口は増加を続けている。平成23年以降、社会増を自然減が上回ることが多くなり、本市の人口も減少傾向となり、平成26年は、自然動態、社会動態いずれも減少となった。

（【資料編】（表2）「人口動態」参照）

⑤性別・年齢階級別的人口移動の状況

性別による人口移動について、本市において特別な動向は見られない。

年齢階級別的人口移動について、本市の人口が急激に増加した平成2年と平成7年の国勢調査結果を比較してみると、平成2年に30歳から34歳は2,003人、35歳から39歳は2,761人であったが、5年後の平成7年に同年齢階級の属する35歳から39歳は3,062人、40歳から44歳は3,707人となり、同年齢階級では、1,000人程度の増加が生じており、増加数は他の年齢階級と比較して大きくなっている。

平成7年において大幅に増加した35歳から39歳、40歳から44歳に加え、元々人口の多かった45歳から49歳の3つの年齢階級が、平成

7年時点における本市の年齢階級別の大きなピークを構成しており、この年齢階級別的人口構成は、以降大幅に変わらずに推移してきた。

このため、平成26年における本市の5歳階級別人口を見ると、55歳から59歳、60歳から64歳、65歳から69歳に非常に大きなピークができている。

(【資料編】(表3)「5歳階級別男女別人口」及び(図1)「5歳階級別・男女別人口」参照)

⑥まとめ

総人口の推移、年齢3区分別人口の推移、自然増減、社会増減、年齢階級別的人口移動等の人口動向分析の結果、本市における人口動向の特徴として次の点が挙げられる。

- 1 本市の人口は、5団地の造成、分譲の進んだ平成2年から平成10年にかけて、社会増を要因として毎年1,000人を超える人口増加があった。結果として、平成元年には32,259人であった人口は、平成11年に46,726人となり、10年程度の間に人口が1.5倍程度まで増加する急激な人口増加があった。
- 2 この急激な人口増加期の年齢階級別的人口移動を分析すると、当時3歳から45歳を中心に大きな社会増が見られ、35歳から50歳までの年齢階級に大きなピークが生じた。この人口急増期以降、年齢階級別人口に大きな変動はなく、同年齢階級を中心とした高齢化が進んできた。
- 3 以上の特徴から本市の平成26年における年齢階級別人口は、日本全体の年齢階級別人口とは大幅に異なる構成となっている(【資料編】(図2)「日本の人口ピラミッド」参照)。日本全体の年齢階級別人口においては、65歳から67歳を中心とする第1次ベビーブーム世代(団塊の世代)をピークとして、さらに40歳から43歳を中心とする第2次ベビーブーム世代(団塊ジュニア世代)にも二つ目のピークが生じている。これに対して、本市の年齢階級別人口においては、人口急増期にできたピークである現在55歳から69歳の人口が突出して多く、第2次ベビーブーム世代には目立ったピークは見られない。

(2) 将来人口の推計と分析

①将来人口の推計

将来人口の推計と分析を行うに当たり、本市独自の状況等を勘案した推計を平成27年1月に行った。

推計方法としては、ある時点における性別・年齢階層別に区分された人口の集団（コーホート）別に、それぞれの「出生率」、「生存率」、「出生性比」、「純移動率」の4つの要因について将来の仮定を設定した上で、これにより人口を推計する「コーホート要因法」を用いた。

人口推計に当たっては、平成21年（2009年）から平成26年（2014年）の10月時点の住民基本台帳人口を利用し、平成32年（2020年）から平成72年（2060年）の人口推計を実施した。

総人口は、平成32年（2020年）で49,796人、平成52年（2040年）で41,207人、平成72年（2060年）で29,051人と一貫して減少を続ける。また、5年ごとの増減率をみると、平成32年（2020年）から平成37年（2025年）には2.9%の減少であるが、徐々に減少ペースは加速して、平成47年（2035年）から平成52年（2040年）には6.4%の減少、平成67年（2055年）から平成72年（2060年）には9.4%の減少となる。

（【資料編】（図3）「将来人口の推計」参照）

性別では、平成32年（2020年）で男性24,767人、女性25,029人、平成52年（2040年）で男性20,600人、女性20,607人、平成72年（2060年）で男性14,899人、女性14,152人となる。

年齢3区分別人口では、平成32年（2020年）で年少人口5,329人（構成比10.7%）、生産年齢人口28,750人（構成比57.7%）、老人人口15,718人（構成比31.6%）、平成52年（2040年）で年少人口3,187人（構成比7.7%）、生産年齢人口20,218人（構成比49.1%）、老人人口17,802人（構成比43.2%）、平成72年（2060年）で年少人口1,913人（構成比6.6%）、生産年齢人口12,513人（構成比43.1%）、老人人口14,625人（構成比50.3%）となる。

(【資料編】(図4)「将来人口の推計(年齢別)」参照)

②将来人口の分析

○総人口

総人口は、平成26年(2014年)の50,714人が、平成52年(2040年)には41,207人(平成26年(2014年)比減少率▲18.7%)、平成72年(2060年)には29,051人(平成26年(2014年)比減少率▲42.7%)へ減少し、市の人口は今後45年間で21,663人減少する推計となっている。

(【資料編】(図3)「将来人口の推計」参照)

○年齢3区分別人口

年齢3区分別人口では、年少人口と生産年齢人口は引き続き減少を続けるが、特に生産年齢人口の減少が大きく、平成72年(2060年)には12,513人(平成26年(2014年)比減少率▲60.0%)となる。老人人口は、平成47年(2035年)まで増加し、17,807人(平成26年(2014年)比増加率31.5%)となった後は、「老人人口に達する生産年齢人口の減少の進捗」という現象を背景として、少しづつであるが、減少に転じ、平成72年(2060年)には14,625人(平成26年(2014年)比増加率8.0%)となる。平成62年(2050年)には、生産年齢人口比率45.3%を老人人口比率47.5%が上回り、平成72年(2060年)には、老人人口が50%を上回る推計となっている。

(【資料編】(図4)「将来人口の推計(年齢別)」参照)

○地域別人口

今回の推計に当たっては、長期的な推計との整合性が図られる平成37年(2025年)までの地域別の人囗推計も併せて行った。

この結果では、瑞穂地域、大網地域においては人口が増加傾向にあるものの、他の地域(山辺地域、増穂地域、福岡地域、白里地域)では、人口減少が続く。特に増穂地域では人口減少が進み、5年ごとに1,000人規模で人口が減り続ける。

(【資料編】(図5)「将来人口の推計(地域別)」参照)

（3）人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

① 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

「（1）人口動向分析」において述べたとおり、本市の平成26年における年齢階級別人口は、日本全体の年齢階級別人口とは大幅に異なる構成となっている。日本全体の年齢階級別人口においては、65歳から67歳を中心とする第1次ベビーブーム世代（団塊の世代）及び40歳から43歳を中心とする第2次ベビーブーム世代（団塊ジュニア世代）の2つのピークがある。これに対し、本市の年齢階級別人口においては、人口急増期にできたピークである現在55歳から69歳の人口が突出している。

このことから、本市においては、年齢構成上のピークとなっている世代はここ数年で定年退職等により担税力が低下する一方、年齢階級別人口において、次に担税を担う世代が相対的に少ないため、平均的な日本の他の自治体と比較して、高齢化は本市において税財政上大きな影響を与えることが予想される。

② 税収構造の分析

税収構造について、平成25年度決算を近隣自治体と比較すると、本市においては、特に、個人市民税（市町村民税個人分）の占める割合が非常に高いという特徴がある。県の公表する平成25年度決算状況（決算カード）によれば、市税に占める個人市民税の構成比は、茂原市36.8%、東金市36.5%、山武市38.4%に対して、本市は50.2%となっており、相対的にかなり高い構成比となっている。

一方、他の基幹税目を見ると、法人市民税（市町村民税法人分）の構成比は、茂原市8.3%、東金市8.0%、山武市9.5%に対して、本市は3.6%、また、固定資産税の構成比は、茂原市43.3%、東金市40.6%、山武市43.2%に対して、本市は38.4%となっており、法人市民税の構成比は近隣市の半分以下、固定資産税の構成比も近隣市に比較して低いことがわかる。

この動向は、過去5年の決算を見ても同様であり、地域や年度固有の特殊事情を考慮したとしても、本市が、近隣市と比較して、個人市民税に税収の多くを依存しており、法人市民税や固定資産税の構成比は相対的に低いという特徴があるということができる。日本全体の状況と比較しても、市町村民税個人分の市町村税に占める割合は34.2%（「地方財政の状況（平成26年版地方財政白書ビジュアル版（平成24年度決算））」）となっており、本市の個人市民税の構成比50.2%という値は、全国的な比較においても非常に高いことがわかる。

この要因は、団体により事情が異なり、一概に言えるものではないが、相対的に、企業等の法人の収益が少ないとため、あるいは、企業等の法人そのものの存在が少ないとため、法人市民税が少なく、また、関連して法人に係る固定資産税の家屋や償却資産が少ないものと考えられる。これにより、個人市民税の構成比が高くなっているが、歳入に占める地方税の構成比を見ると、茂原市42.0%、東金市30.4%（ただし、この年度に東千葉メディカルセンターに係る多額の地方債収入があり、この年度固有の特殊要因を除き再算定すると39.4%）、山武市25.7%（交付税依存度が高い）に対して、本市は33.5%となっており、税収全体としては、近隣市に比較しても突出して少ないというわけではない。

結論としては、市民が所得に応じて収める個人市民税が、本市の歳入において非常に重要な要素を占めていることから、高齢化による定年退職者等の増加が、税収減少、ひいては歳入減少に与える影響は、近隣市や日本全体と比較して、非常に大きなものであると言える。

（【資料編】（表4～7）「決算カード（大網白里市、茂原市、東金市、山武市）」参照）

③社会保障等の財政需要の分析

同様に、社会保障等の財政需要について、平成25年度決算を近隣自治体と比較すると、本市においては、社会保障等を含む民生費の歳出に占める割合は平均的であると言える。県の公表する平成25年度決算状況（決算カード）によれば、民生費の歳出に占める構成比は、茂原市33.6%、東金市26.5%（ただし、この年度に東千葉メディカルセンターに係る多額の事業費があり、この年度固有の特殊要因を除き再算定すると36.0%）、山武市28.7%に対して、本市は31.8%となっている。ただし、「①人口の変化が地域の将来に与える影響の分析」で述べたとおり、本市においては、年齢階級別人口構成の特性から、高齢化の進行による社会保障費の増加が市の財政に与える影響は、他の市町村に比べ大きいと言える。

④まとめ

以上から、本市においては、年齢構成上のピークとなっている世代が、ここ数年で定年退職等を迎えることとなり、このことは、主要税目の個人市民税の大幅な減少とともに、社会保障費の増加につながる。また、この影響は、既述のとおり日本全体と比較して、非常に大きいものと予想される。

また、制度上、税収の減少や社会保障費の増加は、地方交付税の増加により補てんされ、全国一律の住民サービスが受けられる仕組みとなっているものの、国の交付税及び譲与税配付金特別会計における今後の償還額の増加や、

国の財政改革の方向性を併せ考えると、交付税総額が維持されるかどうかも不透明である。このため、税収の減少や社会保障費の増加を、安易に交付税による補てんに期待することは困難であることから、本市としてもより一層の自助努力を行う必要がある。

2 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査分析

平成28年度からの「大網白里市後期基本計画」、また、今回の「大網白里市人口ビジョン」及び「大網白里市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たり、平成27年3月13日から3月31日にかけて市民3,000人を対象に郵便によるアンケート調査（市民アンケート）を実施し、1,136人から回答があった（回収率37.9%）。

また、平成27年4月24日から27日にかけて首都圏（東京都、埼玉県、神奈川県）に住む今後住宅購入予定があり、大網白里市を知っている1,000人を対象にインターネットによるWEBアンケート調査（市外住民アンケート）を実施した。

これらの調査結果のうち、地方創生において重視される観点である地域住民の結婚・出産・子育ての希望や、地方移住に関する希望などについて分析するとともに、前期基本計画における基本施策46項目中、市民の優先・重要視すべき項目についての調査結果の分析を行う。

また、今回、これらのアンケート調査に加え、市の将来展望を行う上で、若手・子育て世代職員による人口減少対策を検討するためのプロジェクトチームを府内横断的な組織として設置した。プロジェクトチームは、府内公募、推薦により、18所属から20名の若手、子育て世代職員が集まり、平成26年11月から平成27年7月にかけて、全10回に及ぶ検討を行った。検討の結果は、平成27年8月7日に最終報告として市長に提出されたが、この最終報告の概要についても併せて記載する。

①住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望

今回の市民アンケートにおいては、「少子高齢化対策・若者定住について」として、二つの設問に対して選択式により回答を得た。

○若い世代が大網白里市に定住していくために何が必要だと思うか。

上記設問に対する回答としては、「子育て支援や学校教育環境を充実させる（60.0%）」が最も高く、「企業誘致等により働く場を増やす（46.4%）」、「医療機関を充実させる（43.8%）」、「幹線道路等を整備し、都市部へのアクセス向上を図る（32.1%）」、「商業施設を増やし、買い物環境を充実させる（29.0%）」と続いた。

また、他の選択肢としては、「購入・賃貸しやすい住宅や住宅地を整える（17.3%）」、「娯楽・レクリエーション施設を充実させる（10.8%）」、「婚活支援を行う（6.7%）」などとなった。

この結果を年齢別で見ると、「子育て支援や学校教育環境を充実させる」

は、全年齢別において最も必要であると回答されており、特に、30歳代は73.4%が必要であると回答している。また、「企業誘致等により働く場を増やす」は、60歳代で54.4%に対し、20歳代31.9%、30歳代30.3%と年齢別で大きく差が出た。性別、地区別、居住年数別いずれも「子育て支援や学校教育環境を充実させる」が最も高かった。

市民の考える「若者定住のための施策」としては、子育て支援や学校教育環境を充実させることを最も重視しており、併せて、企業誘致等により働く場を増やすことや、医療機関の充実について半数近い市民が必要であると考えている。一方、購入・賃貸しやすい住宅や住宅地を整えるといった施策や、婚活支援などは、今回のアンケートでは相対的に必要性が低くなっている。

○出産・子育て支援に関して、今後どのような施策が重要だと思うか。

上記設問に対する回答としては、「急な病気にも対応できるような小児医療体制・サービスの充実（55.9%）」が最も高く、「経済的負担の軽減（保育料の軽減・医療費の助成・児童手当の充実など）（37.7%）」、「子育てしながら働きやすい職場環境の整備（35.5%）」、「保育施設や乳幼児保育サービスの充実（延長保育・休日保育・一時保育等）（34.7%）」と続いた。

また、他の選択肢としては、「子どもがのびのびと遊べる施設の整備（公園・広場・児童館等）（21.9%）」、「学童施設や学童保育サービスの充実（16.7%）」、「出産や育児に関する不安を軽減する環境づくり（相談窓口や相談員の充実等）（11.7%）」などとなった。

この結果を年齢別に見ると、「急な病気にも対応できるような小児医療体制・サービスの充実」は、30歳代では67.0%と他の年代と比較して非常に高い結果となった。また、年齢別、性別、地区別、居住年数別いずれも「急な病気にも対応できるような小児医療体制・サービスの充実」が最も高かった。「経済的負担の軽減（保育料の軽減・医療費の助成・児童手当の充実など）」は、性別にみると、男性42.1%に対し、女性34.9%と男性において高くなっている。

市民の考える「出産・子育て支援のために重要な施策」としては、急な病気にも対応できるような小児医療体制・サービスの充実が最も重視されているが、一方で、経済的負担の軽減や、子育てしながら働きやすい職場環境の整備など、経済的な負担の軽減、子育て環境の向上を求める意向も強い結果となった。

②地方移住の現状や希望状況

今回の市外住民アンケートにおいては、首都圏（東京都、埼玉県、神奈川

県)の住民から見た大網白里市の認知度やイメージを把握するとともに、定住人口を誘致していくための本市のポテンシャルを調査するため、下記の設問に対して選択式により回答を得た。

○千葉県の大網白里市をご存知ですか。

東京都、神奈川県、埼玉県民のうち、約半数の50.3%は「知らない」と答えた。「名前だけは聞いたことがある」が19.5%、「だいたいの場所などは知っている(訪問経験はない)」が16.8%、「訪れたことがある(通過しただけも含む)」は13.3%となっている。

○あなたが持つ大網白里市のイメージについて、あてはまるものをお選びください。

大網白里市のイメージをみると、「九十九里浜に面する海のあるまち」が最も多く65.7%、「田園や里山などの自然が豊かなまち」29.6%、「農業や漁業が盛んなまち」26.2%と続いている。また、「特にイメージがない」は16.3%となっている。

○大網白里市内の施設・イベント等の経験(認知)度について、それをお選びください。

「行ったことがある・知っているの合計(認知度)」が最も高かったのは、「白里海岸・海水浴場」が71.1%であり、「海産物・水産加工品(はまぐり・みりん干しなど)」は37.8%であった。その他、「ゴルフ場(ヌーヴェルGC、季美の森GC)」29.8%、「大網白里アリーナ・市営サッカーフィールド」24.8%、「小中池公園」13.2%、「ひまわり畑」22.0%、「首都圏自然歩道」17.5%、「浜まつり」20.6%、「朝市、白里遊楽市」21.6%、「宮谷もち」11.5%、「市のキャラクターマリン」12.0%などとなった。

○将来の居住地を選ぶ際に特に重視することは何ですか。あてはまるものをお選びください。

居住地選定の際に重視することをみると、「都心との距離、交通アクセス性」が最も高く54.6%、「治安のよさ(防犯活動や街灯の整備状況など)」34.9%、「商業施設の立地など日常の買い物環境」34.8%と続いている。

○二地域居住や地方移住に関して自治体に期待する支援策として、あてはまるものをお選び下さい。

「住宅支援(住宅購入補助・リフォーム補助など)」が最も高く47.6%、

「空き家情報の提供(空き家バンクなどのマッチングシステム)」38.7%、「就業支援(新規就農者支援、創業資金支援など)」29.9%が続いている。

③ 基本施策における優先・重要視すべき項目

今回の市民アンケートにおいて、第5次総合計画前期基本計画における基本施策46項目の中で、『大網白里市が掲げる将来像の実現に向けて「優先的に取り組んでもらいたいこと」や、大網白里市で生活する上で「特に重要だと思うもの』を最大で3つまで選んで』回答を得た。

この結果、選択割合の高い優先・重要視すべき項目を見ると、「駅周辺整備」が34.0%と最も高く、次いで「医療体制」23.5%、「道路整備」18.1%、「公共交通」14.1%、「下水道・排水対策」13.7%、「企業誘致」9.8%、「救急体制」9.4%、「高齢者福祉」9.3%、「商業・工業」8.5%、「児童福祉・子育て支援」8.3%と続いた。

なお、男女の性別、20歳代から70歳以上の年齢別ごとに調査結果を見ても、男性、女性とも、またすべての年齢層において、1位は「駅周辺整備」、2位は「医療体制」となった。

④ 若手・子育て世代職員によるプロジェクトチームの検討

本市における人口減少対策を検討したプロジェクトチームの検討結果報告書によれば、最重点施策を「子育て施策」とし、「出生・子育て世代への支援」、「シティ構想」、「白里海岸の環境整備及び白里地区の活性化」の3点を基本理念として掲げた。また、これらの実現のために「シティプロモーション」について提案があった。

「出生・子育て世代への支援」では、産科・小児科の充実、病児保育・病後児保育の充実、駅近隣等の保育所の充実、幼稚園、保育所、学童保育の時間延長、児童館の設置、「子育ち」支援などの提案があった。

「シティ構想」では、大網駅東地区の整備、北、南地区の整備気運の醸成など駅周辺の整備、空き家対策や、排水整備などの市内整備、白里と大網の間の交通網の整備などの提案があった。

「白里海岸の環境整備及び白里地区の活性化」では、海岸のリゾートとしてのブランド確立や、活性化、サイクリングロードの整備などの提案があった。

また、これらの基本理念の実現のために、「シティプロモーション」として、海を利用した音楽フェスの開催や、都心から近い海、小中池公園などの観光資源をはじめ市の魅力をアピールするため、広報や市のキャラクター「マリン」を活用する提案があった。

（2）目指すべき将来の方向

「1 人口の現状分析」においては、人口動向分析により、日本の年齢階級別人口とは大幅に異なり、55歳から69歳の人口が突出して多いという本市特有の年齢階級別人口構成を検証した。また、将来人口の推計と分析により、本市においては、総人口の減少も進行するが、特に、生産年齢人口の減少が大きく、老人人口の比率が上昇し続けるという結果を得た。さらには、人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、他団体と比較しても個人市民税に大きく依存する本市においては、年齢階級別人口の将来における変化は、市財政に大きな影響を与えることを検証した。

「2 人口の将来展望（1）将来展望に必要な調査分析」においては、市民アンケートにより、住民の結婚・出産・子育てに関する意識・希望を調査したが、市民は、子育て支援や学校教育環境を充実させることを最も重視しており、併せて、企業誘致等により働く場を増やすことや、医療機関の充実について必要であるとの結果であった。出産・子育て支援に関して、今後どのような施策が重要だと思うかという調査においては、急な病気にも対応できるような小児医療体制・サービスの充実が最も重視されているが、一方で、経済的負担の軽減や、子育てしながら働きやすい職場環境の整備などを求める意向も強くある結果となった。また、首都圏住民に対するアンケートにおいては、約半数は本市のことを知らず、知っている者の本市に対するイメージは、「海」に関わるもののが強いという結果となった。

また、市民アンケートにおける市政における優先・重要視すべき項目は、男性、女性とも、またすべての年齢層において、「駅周辺整備」、「医療体制」について選択割合が多いという結果となった。

若手・子育て世代職員によるプロジェクトチームの検討では、産科・小児科、幼稚園、保育所などの充実による子育て世代への支援、駅周辺の整備や、交通網の整備などの都市基盤整備、白里地区の活性化の特に3点への施策が、本市の人口減少対策として有効であるとの結論であった。

本市の将来は、本市特有の人口の課題という側面から見ると、大変厳しいものがあると言える。また、人口の課題は、税財政の課題に直結することから、本市が地方公共団体として将来にわたり安定的に運営を行い、市民生活、市民福祉の向上に努めていくためには、直ちに対処すべき課題である。

この人口の課題に根本的に対処するためには、当然であるが、人口の自然増、社会増を目指し、少子化への対処、転入の促進を行っていくことが

重要となる。また、税財政の側面から見ても、現状の税収を維持していくためには、生産年齢人口を維持して個人市民税の税収を維持するか、又は、企業誘致などにより法人市民税や固定資産税の増収を図っていくことが必要である。

本市は、第5次総合計画の基本構想において、目指すべき将来像として、「未来に向けて みんなでつくろう！ 住みたい・住み続けたいまち」を掲げている。

第5次総合計画の基本構想は、町民アンケート、各種団体等意向調査、町民提案、まち計画町民懇談会、総合計画審議会、パブリックコメントなど、住民の声を反映し、「未来に向けて みんなで」策定したものである。今回、「大網白里市人口ビジョン」において、分析、検討を行ってきたが、人口の課題に対する目指すべき将来の方向というものは、大網白里市においては、やはり、「住みたい・住み続けたいまち」を実現することであると考える。出産、育児、医療のできる体制を整え、働く場を創出し、働き、子育てする世代を呼び込み、活力ある魅力あふれるまちづくりを進めることにより「住みたい・住み続けたいまち」の実現を目指すことこそ本ビジョンで示された課題に対する解決策となるのではないかと考える。

このために、人口ビジョン及び総合戦略においても、本市の掲げる将来像を第5次総合計画の基本構想における将来像「未来に向けて みんなでつくろう！ 住みたい・住み続けたいまち」とする。

また、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」及び千葉県の「人口ビジョン・総合戦略（案）」を勘案の上、本市におけるまち・ひと・しごと創生のため、本書における各種分析や、市民アンケートの結果、プロジェクトチームの検討を踏まえた上で、本市総合計画との整合を図り、基本的な目標を設定する。

一つ目の目標としては、働き、子育てする世代を呼び込むための仕事の創出、また、安心して仕事を続けていける環境の整備を目指し、「仕事をつくり、安心して働ける場所をつくる」とする。

二つ目の目標としては、市民アンケートにおいても最優先・重要視項目である駅周辺の整備、また、主要幹線道路沿いや、観光資源である白里海岸などで活力あるまちづくりを進める「にぎわいと活力にあふれた新しいひとの流れをつくる」とする。

三つ目の目標としては、各種の検討、分析からも本市の人口減少対策として最も重要であると考えられる「若い世代が住みたくなる出産・子育て・教育環境を実現する」とする。

四つ目の目標としては、本市において中心となる55歳から69歳ま

での世代をはじめ、すべての世代が安全で安心な生活ができるよう「子どもからお年寄りまですべての世代が安全で安心なくらしができる地域をつくる」とする。

また、第5次総合計画においてまちづくりを推進するための施策「協働」と「効率的な行財政運営」を、上記の四つの目標を実現するための推進方策として、「協働によるまちづくり、効率的な行財政運営により推進力を高める」といういわば、各目標の推進施策としての目標を設定する。

将来像

「未来に向けて みんなでつくろう！ 住みたい・住み続けたいまち」

5つの基本目標

「仕事をつくり、安心して働ける場所をつくる」

「にぎわいと活力にあふれた新しいひとの流れをつくる」

「若い世代が住みたくなる出産・子育て・教育環境を実現する」

「子どもからお年寄りまですべての世代が安全で安心なくらしができる地域をつくる」

「協働によるまちづくり、効率的な行財政運営により推進力を高める」

また、この将来像、5つの基本目標を実現するための戦略を、「大網白里市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で策定することとする。

（3）人口の将来展望

大網白里市まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に進め、現在、社会増減が均衡している状態から、子育て世代を呼び込むことにより確実な社会増を目指し、将来的な自然増につなげていく。

目標として、転入者は、平成24年中1,890人、平成25年中1,859人、平成26年中1,992人で推移しているが、大網白里市まち・ひと・しごと創生総合戦略期間である平成27年度から平成31年度にかけて、転入促進のための各種施策により、毎年2,000人以上を目指していく。また、転出者は、平成24年中1,849人、平成25年中1,884人、平成26年中1,888人となっているが、雇用の場の創出等によりこれを減少させるように努め、毎年1,850人以内を目指し、結果として毎年150人程度の社会増を目指していく。

自然動態は、平成24年中220人減、平成25年中241人減、平成26年中227人減となっているが、出産、育児に必要な医療機関や施設整備に努め、出生数の増加を図り、自然減の抑制を目指していく。

平成27年1月1日時点における本市の住民基本台帳人口は50,714人となっており、今回行った将来人口の推計においては、平成32年における本市の人口は49,796人となっている。

本市の人口の将来展望については、戦略期間中、年平均で、自然動態を250人減以内、社会動態を150人増以上を目指すことにより、平成32年（2020年）における本市の住民基本台帳人口が50,000人を維持していることを目指したい。

また、長期的な将来展望としては、まずは、戦略期間に子育て世代を中心とする社会増加を目指すことにより、また、出産、子育て環境の整備を図ることにより長期的には自然増加を目指して、合計特殊出生率の上昇を目指とする。平成25年度における本市の合計特殊出生率は1.10となっている。今回、将来推計を行うに当たり、過去の動向から合計特殊出生率を1.196に設定した。結婚や出産を望む希望がかなった場合に達成される出生率を「希望出生率」というが、本市においては、総合戦略における各種施策の推進により、市民の希望する出産、子育て環境を整備して、この希望出生率を国の長期ビジョンにおける国民希望出生率1.8に近づけていくことを目標とする。また、長期的には、人口維持に必要な人口置換水準2.07を目指す。

将来人口について、千葉県人口ビジョン（案）で示された仮定は、合計特殊出生率は、平成42年（2030年）に希望出生率1.8、平成52年（2040年）に人口置換水準2.07まで上昇するというものであるが、本市において同様の条件で人口推計を行うと、平成52年（2040年）には41,527人、平成72年（2060年）には32,692人となる。ただし、これは合計特殊出生率の上昇による効果のみを加味した推計であり、各種施策により社会増加も維持しつづけることを目指して、更なる人口減少の抑制を目指していく。

おわりに

この「大網白里市人口ビジョン」においては、人口の現状分析、考察を行い、目指すべき将来の方向について検討を行った。

本市においては、人口減少に加え、本市特有の年齢構成による将来的な生産年齢人口の減少、老人人口の増加が、市のごく近い将来に大きな影響を与えることを検証してきたが、この「待ったなし」の状況に対して、市全体で問題意識を共有して、明確な将来像と方向性を持ち、この実現に向けて行動を起こしていくことが重要となる。

今回の検証の結果を基に、目指すべき将来の方向に向けて、本市がどのような対応を行い実現していくかということについては、「大網白里市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において示していくこととしたい。

2020年には、東京オリンピック・パラリンピックが開催されるが、本市にとっては、「大網白里市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が終了する年であり、また、「第5次総合計画」の最終年度となる。第5次総合計画の後期基本計画は、現在策定過程にあるが、戦略と総合計画の進捗により、「住みたい・住み続けたいまち」の理想がより実現して、5年後の2020年という年を迎えるよう不断の努力が必要である。

大網白里市人口ビジョン

平成27年10月 発行

編 集 大網白里市企画政策課
発行者 大網白里市企画政策課
千葉県大網白里市大網 115 番地 2
電話 0475-70-0315
